年度	会計	区分	所属
〈2012〉	〈1〉	〈2-4-3-1〉	〈821〉

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 3 号］専決分 事業別シート

事業区分	新規	事業名	衆議院議員総選挙

所管課	選挙管理委員会事務局 （総務部総務課内）
事業の目的	衆議院解散（平成24年11月16日）による総選挙を執行するもの。 なお、最高裁判所裁判官国民審査も同時に行う。 公　示　平成24年12月 4日（火） 投開票　平成24年12月16日（日）

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	3	衆議院議員選挙費
細目	1	衆議院議員選挙費

根拠条例等	公職選挙法
総合計画	

H24年度事業の概要

衆議院議員総選挙執行経費

投票所運営経費	11,336
開票所運営経費	3,889
期日前及び不在者投票経費	4,379
ポスター掲示場設置、選挙公報配布経費	4,205
選挙啓発、投票所入場整理券発行、その他事務経費	3,893
合　計	27,702

事業の成果

○ 前回総選挙の概要（小選挙区）
投開票日　平成21年8月30日（日）
当日有権者数　30,770人
投票率　76.17%

○ 平成24年9月2日現在
名簿登録者数　29,471人

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	27,702
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	
補正額	A 27,702
H24 当初予算額	B
H24 現計予算額	A＋B 27,702

事業の目標

公職選挙法に則り適切に執行する。

特定財源の状況

款　国庫支出金
項　国庫委託金
目　総務費国庫委託金
節　選挙費委託金

衆議院議員選挙委託金　27,702千円

備考

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	人件費補正

所管課	人事課	(総務部)

事業の目的	増員、減員及び退職による人件費の補正

一般会計予算

区分	No.	区分名
款		
項		
目		
細目		

根拠条例等	
総合計画	

H24年度事業の概要	児童福祉総務費・・・・・△23，643千円 農業振興費・・・・・・・・・　6，274千円 観光費・・・・・・・・・・・　1，360千円 産業振興センター費・・　1，079千円 災害対策費・・・・・・・・・　16，561千円 学校給食費・・・・・・・　△ 7，077千円 差　引　△ 5，446千円
事業の成果	

財源の内訳 (単位：千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		▲ 5,446
補正額	A	▲ 5,446
H24 補正前予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	▲ 5,446

事業の目標	
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	業務事故賠償金

所管課	総務課	（総務部）

事業の目的	業務事故に伴う賠償金支払い 市が賠償責任や損害賠償の支払い責任を負った場合に、その支払い分の補填を受ける。また、これに伴う保険金請求等の事務手続きを行う。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
細目	1	本庁一般管理費

根拠条例等	地方自治法第96条第1項12号及び第13号
総合計画	

H24年度事業の概要	相手方と和解についての合意内定を受けて、議決後賠償金の支払いと保険金の請求を行う。 （内容） 榛原体育センターでバドミントンの練習中、天井からの雨漏りにより床面が濡れ、転倒した人身事故　17,489 円
事業の成果	保険会社から損害賠償金の補填を受ける。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		18
一般財源		
補正額	A	18
H24 補正前予算額	B	251
H24 現計予算額	A＋B	269

事業の目標	保険会社から損害賠償金の補填を受ける。
備考	

特定財源の状況

諸収入
雑　入
雑　入
雑　入　　18

全国町村会総合賠償補償保険金

年度	会計	区分	所属
〈2012〉	〈1〉	〈2-1-16-1〉	〈81〉

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	榛原総合センター空調機器移設事業

所管課	企画課	（企画財政部）

事業の目的	榛原総合センターの各種設備は、稼働を始めて25年が経過し、設備の更新時期を迎えている。こうした中、現在建設中の市立病院で不用となった空調機器（パッケージエアコン）を有効活用し、本施設の研修室1、研修室2及び事務所に移設を行い、利用者の利便性の向上を図る。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	16	総合センター管理運営費
細目	1	総合センター管理運営費

根拠条例等	宇陀市榛原総合センター条例
総合計画	基本計画　第4章第4節　生涯学習の充実

H24年度事業の概要	研修室1、研修室2及び事務所への空調機器の移設 （取り外し、取り付け及び電気工事）
事業の成果	空調設備更新を効率的に行える。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		671
補正額	A	671
H24 補正前予算額	B	4,713
H24 現計予算額	A＋B	5,384

事業の目標	本施設の稼働率を上げ、文化事業の促進を図るとともに施設の有効利用を図る。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	住宅建築工事・リフォーム工事助成事業

所管課	まちづくり支援課 （企画財政部）
事業の目的	市内の住宅関連業者の育成・支援と、市民の居住環境の向上による定住促進を図るため、市内業者を利用して住宅の建築又はリフォーム工事を行う市民に助成を行う。助成については、現金でなく市内で利用できる「ウッピー商品券」を交付することにより、さらに市内商店の活性化支援を目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	宇陀市経済対策としての住宅工事・リフォーム工事助成事業に関する要綱
総合計画	基本計画 第5章第2節 商工業の活性化 （1）地域商業の育成・支援 （2）商店街の活性化支援

H24年度事業の概要	市内業者を利用して住宅の建築又はリフォーム工事を行う市民に、上限10万円分の「ウッピー商品券」を交付する。 ○事業申請状況 ・55件・・・5,392,500円分 ○支出状況 ・30件・・・2,894,000円分
事業の成果	当該制度が創設されたことから、市民の関心とともに、市内における建築関連業者の営業活動が活発となり、リフォーム工事等が増加していると考えられる。11月5日現在で、56件の事業申請があり、153,478千円以上の効果額が出ている。 市民への周知も広がっており、建築関係事業者の営業も相まって、全体への幅広い効果が広がってきている。 また市民生活の基礎となる住宅への投資により、市の基盤の脆弱化を防ぎ、定住の促進効果が期待される。 さらに、本事業により交付される「ウッピー商品券」が、今後市内の商店等で消費されることから、更なる市内経済の活性化が期待される。

財源の内訳 （単位：千円）		
分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		4,000
補正額	A	4,000
H24 補正前予算額	B	6,000
H24 現計予算額	A＋B	10,000

事業の目標	本事業により、市民と市内業者との繋がりが生まれると共に、今後も良好な関係が維持され、住宅関連工事が市内業者に発注されることが目標である。 さらに、「ウッピー商品券」の利用により、市民の市内消費が促進され、市内経済を活性化させることを目標とする。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	指定統計調査

所管課	企画課	(企画財政部)

事業の目的	公的統計は国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、公的統計で得た結果を分析し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として、様々な統計調査が実施されている。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	指定統計費
細目	1	指定統計費

根拠条例等	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査
総合計画	

H24年度事業の概要	平成23年度経済センサス活動調査追加分 ○経済センサス調査区管理事務 ○経済センサス活動調査 平成25年度住宅・土地統計調査事前分 ○住宅・土地統計調査
事業の成果	公的統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、公的統計で得た結果を分析し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

財源の内訳 (単位:千円)		
分担金		
使用料		
国 費		
県 費		309
市 債		
その他		
一般財源		3
補正額	A	312
H24 補正前予算額	B	1,417
H24 現計予算額	A＋B	1,729

事業の目標	経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。
備考	

特定財源の状況
統計事務市町村交付金 309千円

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	障害者福祉システム改修事業委託(H25.4法改正対応)

所管課	介護福祉課	(健康福祉部)

事業の目的	平成25年4月より、権限委譲となる育成医療事務の追加及び、平成25年4月1日施行の「障害者総合支援法」に対応するためのシステム改修作業委託

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

根拠条例等	障害者自立支援法、宇陀市身体障害者ディサービス事業実施要綱等その他事業実施要綱
総合計画	基本計画　第2章第4節　障害のあるひとがいきいきと暮らせるまち

H24年度事業の概要	平成25年4月より、奈良県が行っていた育成医療事務が、権限委譲となり市町村で対応しなければならない事並びに平成25年4月1日施行される「障害者総合支援法」に対応するため、システム改修作業委託が必要となる。
事業の成果	奈良県より権限委譲となる育成医療事務が追加される事務処理の円滑化が図れる。 (宇陀市分) 平成19年度育成医療支給認定事務処理件数　19件 平成20年度育成医療支給認定事務処理件数　14件 平成21年度育成医療支給認定事務処理件数　19件 平成22年度育成医療支給認定事務処理件数　23件 平成23年度育成医療支給認定事務処理件数　10件 平均件数17件 平成25年4月1日施行の「障害者総合支援法」に対応するためのシステム改修を行うことで、事務作業の円滑化が図れる。

財源の内訳　(単位:千円)	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	2,772
市　債	
その他	
一般財源	
補正額	A　2,772
H24 補正前予算額	B
H24 現計予算額	A＋B　2,772

事業の目標	育成医療事務及び「障害者総合支援法」に伴う事務作業の円滑化が図れる。
備考	

特定財源の状況
障害者自立支援特別対策事業県補助金 2,722千円

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	平成23年度　更生医療給付費国庫負担金償還

所管課	介護福祉課	（健康福祉部）
事業の目的	身体障害者手帳を持っている障害者を対象に、その日常生活能力、社会生活能力、または職業能力を回復、または向上もしくは獲得することを目的に行われる医療	

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

根拠条例等	障害者自立支援法、宇陀市身体障害者ディサービス事業実施要綱等その他事業実施要綱
総合計画	基本計画　第2章第4節　障害のあるひとがいきいきと暮らせるまち

H24年度事業の概要	平成23年度更生医療給付費国庫負担金が、当初交付決定額が12,082,811円であったが、最終交付決定額が10,296,808円になり、差額1,786,003円を償還するもの。
事業の成果	

財源の内訳　（単位：千円）

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		1,787
補正額	A	1,787
H24 補正前予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	1,787

事業の目標	
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	障害者福祉費

所管課	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的	障害者及び障害児が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者等の福祉の増進を図ると共に、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

根拠条例等	障害者自立支援法、宇陀市身体障害者ディサービス事業実施要綱等その他事業実施要綱
総合計画	基本計画　第2章第4節　障害のあるひとがいきいきと暮らせるまち

H24年度事業の概要	平成24年4月1日施行の改正障害者自立支援法により、障害福祉サービス等の報酬改定があり、扶助費が増額となった。 扶助費　143，330千円増額
事業の成果	平成24年度当初予算扶助費　448，558千円 平成24年度補正予算扶助費　143，330千円 合計　591，888千円

財源の内訳　（単位：千円）

分担金		
使用料		
国　費		71,665
県　費		35,832
市　債		
その他		
一般財源		35,833
補正額	A	143,330
H24 補正前予算額	B	448,558
H24 現計予算額	A＋B	591,888

事業の目標	障害のある人ができるだけ自立した生活が送れるように支援し、すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
備考	

特定財源の状況

国庫支出金
　更生医療給付費負担金　2,000千円
　自立支援給付費負担金　69,325千円
　地域生活支援事業費補助金　340千円

県支出金
　更生医療給付費負担金　1,000千円
　自立支援給付費負担金　34,662千円
　地域生活支援事業費補助金　170千円

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	心身障害者医療費助成事業県費補助金精算による返還

所管課	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的	前年度の心身障害者医療費助成事業県費補助金を精算し、超過交付額を返還することで適正な補助金の執行を図る。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

根拠条例等	奈良県心身障害者医療費助成事業補助金交付要綱
総合計画	

H24年度事業の概要	平成23年度心身障害者医療費助成事業県費補助金の精算を行い、超過交付額を返還する。 20,638,000円（前年度受入済み額）－20,406,200円（補助所要額）＝231,800円（要返還額）
事業の成果	平成23年度 （県単分） 助成件数 7228件 補助基本額 40,812,400円 補助所要額（1／2）20,406,200円 23年度補助金受入済額20,638,000円

財源の内訳 （単位：千円）

分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		231
補正額	A	231
H24 補正前予算額	B	54,242
H24 現計予算額	A＋B	54,473

事業の目標	補助金の適正な執行を図る
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	老人保護措置費事業

所管課	介護福祉課	(健康福祉部)

事業の目的	65歳以上で経済的にも居宅での生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所措置を行う。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費
細目	1	本庁老人福祉費

根拠条例等	老人福祉法　宇陀市老人ホーム入所措置等実施要綱(宇陀市告示第26号)
総合計画	第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせる町(1)高齢者福祉サービスの充実

H24年度事業の概要	20　扶助費　35老人措置費 事務費・生活費等(当初)12名24，000千円 (補正)15名27，200千円 4月～6月(13名)2，036千円×3ヶ月＝　6，108千円 7月～3月(14名)2，233千円×9ヶ月＝20，097千円 1名(11月入所予定)200千円×5ヶ月＝　1，000千円
事業の成果	平成21年　17名　　平成22年12名　　平成23年　13名

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		920
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		2,280
補正額	A	3,200
H24 補正前予算額	B	24,000
H24 現計予算額	A＋B	27,200

事業の目標	
備考	

特定財源の状況
老人保護措置費負担金　920千円

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	重度心身障害老人等医療費助成事業県費補助金等精算による返還

所管課	保険年金課	(市民環境部)
事業の目的	前年度の重度心身障害老人等医療費助成事業県費補助金等を精算し、超過交付額を返還することで適正な補助金の執行を図る。	

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費
細目	1	本庁老人福祉費

根拠条例等	奈良県重度心身障害老人等医療費助成事業補助金交付要綱
総合計画	

H24年度事業の概要	○平成23年度重度心身障害老人等医療費県費補助金を精算し、超過交付額を返還する。 12,296,000円(前年度受入済み額)－11,809,253円(補助所要額)＝486,747円(要返還額) ○平成23年度の福祉医療助成事務費県費補助金の精算を行い、超過交付額を返還する。 606,000円(前年度受入済額)－528,000円(補助所要額)＝78,000円(要返還額)
事業の成果	○平成23年度　重度心身障害老人等医療費助成事業(県単分) 助成件数　7810件 補助基本額　23,618,506円 補助所要額(1／2)11,809,253円 23年度補助金受入済額　12,296,000円 ○平成23年度　福祉医療事務費助成事業 自己負担集計手数料　@44円×24,020件＝1056,880円 補助所要額　528,000円 23年度補助金受入済額　606,000円

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		564
補正額	A	564
H24 補正前予算額	B	501,784
H24 現計予算額	A＋B	502,348

事業の目標	補助金の適正な執行を図る
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	過年度介護保険特別会計繰出金

所管課	介護福祉課	(健康福祉部)

事業の目的	介護保険事業特別会計の運営の適正化と高齢者福祉の増進

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	介護保険費
細目	1	本庁介護保険費

根拠条例等	介護保険法第62条
総合計画	

H24年度事業の概要	地域支援事業の任意事業のうち、食の自立支援事業(配食サービス:1食700円)を行ってる。調理に係る人件費・食材費・光熱水費については、対象外経費である。平成23年より、利用者負担を300円→400円に値上げをすると共に、対象外経費の抑制のため、一般会計からの繰入れとする。
事業の成果	食の自立支援事業は、高齢者の見守りや安否確認栄養改善など、多方面から行政効果は現れている。(対象者数:251名)

財源の内訳 (単位:千円)	
分担金	
使用料	
国 費	
県 費	
市 債	
その他	
一般財源	1,496
補正額	A 1,496
H24 補正前予算額	B
H24 現計予算額	A＋B 1,496

事業の目標	今後、介護保険法の24年度の制度改正によると、地域包括ケアシステムの推進が求められており、その中で生活支援サービス(見守り・配食買い物など)充実がうたわれている。今後は、サービス充実に伴う利用者負担のあり方や民間業者の参入など検討する。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	大宇陀人権交流センター管理運営事業

所管課	人権推進課	(市民環境部)

事業の目的	大宇陀人権交流センターふれあいホールは、既存の建物を利用しているため、エアコンが設置されていない。こうした中、現在建設中の市立病院で不用となった空調機器(パッケージエアコン)を有効活用してホールに移設し、利用者の利便性の向上を図る。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	8	人権交流センター費
細目	20	大宇陀地域事務所人権交流センター費

根拠条例等	宇陀市人権交流センター等設置及び運営に関する条例
総合計画	基本計画 第4章第1節 誰もが尊重される共生のまちづくり 人権交流センターの適正な運営

H24年度事業の概要	大宇陀人権交流センターふれあいホールへの空調機器の移設(取り外し・取り付け費及び電気工事) 修繕料 263,000円
事業の成果	ふれあいホールにはエアコンが設置されておらず、夏は壁掛けの扇風機で、冬にはストーブで対応しており、利用者にとって快適な環境になっていない。 今回、病院のエアコンを移設することにより利用環境が改善され、特に利用の多い高齢者には熱中症対策等、健康管理にも寄与する。
事業の目標	エアコンを設置することにより、利用環境の改善を図る。
備考	

財源の内訳 (単位:千円)		
分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		263
補正額	A	263
H24 補正前予算額	B	7,178
H24 現計予算額	A＋B	7,441

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	乳幼児医療費助成事業県費補助金の精算による返還

所管課	保険年金課	(市民環境部)

事業の目的	前年度の乳幼児医療費助成事業県費補助金を精算し、超過交付額を返還することで適正な補助金の執行を図る。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
細目	1	本庁児童福祉総務費

根拠条例等	奈良県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱
総合計画	

H24年度事業の概要	○平成23年度の乳幼児医療費助成事業県費補助金の精算を行い、超過交付額を返還する。 10,524,000円(前年度受入済み額)－10,009,001円(補助所要額) ＝514,999円(要返還額)
事業の成果	平成23年度 乳幼児医療費助成事業 (県単分) 助成件数 12,606件 補助基本額 20,018,002円 補助所要額(1／2)10,009,001円 23年度補助金受入額 10,524,000円

財源の内訳 (単位:千円)		
分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		514
補正額	A	514
H24 補正前予算額	B	31,662
H24 現計予算額	A＋B	32,176

事業の目標	補助金の適正な執行を図る
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	民間保育所施設整備事業

所管課	子ども支援課	(健康福祉部)

事業の目的	国の安心こども基金(今年度最終予定)を受け、平成24年度中に社会福祉法人格を取得し平成26年4月開園に向けて新園舎での保育園開設を予定。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	児童福祉施設費
細目	1	本庁児童福祉施設費

根拠条例等	◆児童福祉法第56条の2第1項　◆宇陀市民間保育所施設整備費補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第2章　第5節「子育て支援が充実したまち」(保育サービスの充実)

H24年度 事業の概要

私立しらゆり保育園は平成26年4月開園に向け、下井足地内で新園舎を建設する予定。財源は国から安心こども基金(1/2)、市負担(1/4)、事業者(1/4)となる。
安心こども基金の補助については建物建築工事費のみが対象とされ、総額222,988千円を予定。

	負担率	金額 (千円)
国(県)	1/2	111,494
宇陀市	1/4	55,747
しらゆり保育園	1/4	55,747
合計		222,988

総事業費　278,156千円 (110,915千円はしらゆり保育園負担)

事業の成果

しらゆり保育園は宇陀市榛原地域の保育所ニーズに今後も対応できるよう特に低年齢児童の定員を増員し、全体の保育定員を150名に増やすことで現在の榛原地域の潜在的待機児童の解消と、希望保育所への入所が可能となる。また、今後も延長保育を実施し保護者の様々な就労形態に対応することで、宇陀市の定住促進に繋がる事が期待される。

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		111,494
市　債		52,900
その他		
一般財源		2,847
補正額	A	167,241
H24 補正前予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	167,241

事業の目標

民間保育所の建設に対し補助を行うことで、恒久的に安定した経営を行い、宇陀市の保育事業を現公立保育所と共存、相互に補完するとともに、保育の質の向上や保育サービスの充実などの相乗効果を目指す。

特定財源の状況

保育所緊急整備事業補助金 (安心こども基金)	111,494
合併特例債	52,900
合計	164,394

備考

本事業は、国の安心子ども基金を受けて進める予定であるが、来年度の事業延長が現時点では確約されていないため、今回補正予算で計上するものです。

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	市立保育所の非常勤職員、及び臨時職員の任用

所管課	子ども支援課	(健康福祉部)

事業の目的	宇陀市立の4保育園(大宇陀保育所、菟田野保育所、榛原北保育園、室生保育所)及び子育て支援センター、子ども支援課に配置する保育士、看護師、調理員、栄養士は、一般職だけでは不足するため、必要員数に見合う人員をそれぞれ臨時職員、または非常勤職員として任用する。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	児童福祉施設費
細目	1	本庁児童福祉施設費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第2章第5節(1)保育サービスの充実

H24年度事業の概要	非常勤職保育士:4人(大宇陀2人、榛原北1人、子育て支援センター1人) 臨時栄養士:1人 臨時保育士:31人(大宇陀6人、菟田野7人、榛原北8人、室生10人(ﾊﾞｽ添乗4人)) 臨時看護師:2人(大宇陀、菟田野) 臨時調理員:8人(大宇陀3人、菟田野2人、榛原北2人、室生1人)
事業の成果	各保育所の運営に必要な人員(保育士、看護師、調理員、栄養士)を確保することができる。

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		6,009
補正額	A	6,009
H24 補正前予算額	B	73,555
H24 現計予算額	A＋B	79,564

事業の目標	必要員数に見合う人員をそれぞれ臨時職員、または非常勤職員として任用し、安全な保育所運営を行う。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計　　補正予算［第 4 号］（案）事業別シート

事業区分	継続	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業県費補助金精算による返還

所管課	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的	前年度のひとり親家庭等医療費助成事業県費補助金を精算し、超過交付額を返還することで適正な補助金の執行を図る。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	ひとり親家庭等福祉費
細目	1	本庁ひとり親家庭等福祉費

根拠条例等	奈良県重度心身障害老人等医療費助成事業補助金交付要綱
総合計画	

H24年度事業の概要	平成23年度のひとり親家庭等医療費助成事業県費補助金の精算を行い、超過交付額を返還する。 5,732,000円（前年度受入済み額）－5,437,125円（補助所要額）＝294,875円（要返還額）
事業の成果	平成23年度 （県単分） 助成件数 母子4,388件 父子94件 補助基本額 10,874,250円 補助所要額（1／2）5,437,125円 23年度補助金受入済額 5,732,000円

財源の内訳 （単位：千円）

分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		294
補正額	A	294
H24 補正前予算額	B	17,151
H24 現計予算額	A＋B	17,445

事業の目標	補助金の適正な執行を図る
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	生活保護適正実施推進事業

所管課	厚生保護課	(健康福祉部)

事業の目的	生活保護の適正な運営を確保するために、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による事務の適性化、生活保護職員の資質向上のための研修の実施など、各種適正化の取組を推進しているところである。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費
細目	1	生活保護総務費

根拠条例等	セーフティネット支援対策等事業補助金要項(生活保護適正実施推進事業)
総合計画	基本計画 第2章第6節 心豊かな地域福祉の充実

H24年度事業の概要	平成23年度生活保護適正実施推進事業実績 国庫負担基本額 1,536,000円 国庫負担主要額 100% 1,536,000円 A 国庫負担受入額 1,642,000円 B A － B ＝ 106,000円 (返還)
事業の成果	生活保護行政の適切な運営の確保に資するため、事務処理の効率化、医療扶助の適正実施、扶養義務調査の推進、生活保護のしおりの作成、保護制度の周知徹底等、また、先進地への視察による職員研修等により、適正な推進を図ることができた。

財源の内訳 (単位:千円)	
分担金	
使用料	
国 費	
県 費	
市 債	
その他	
一般財源	106
補正額	A 106
H24 補正前予算額	B 7,573
H24 現計予算額	A＋B 7,679

事業の目標	①生活保護業務に関する事務処理の効率化 ②医療扶助の適正実施 ③関係職員の資質の向上
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	生活保護支給事務

所管課	厚生保護課	(健康福祉部)

事業の目的

私たちは、生活しているうちに、職を失ったり、高齢や病気・けがなどで収入が少なくなったり、手持ちの預貯金や資産などを処分するなどでやりくりをしても、どうしても生活が出来なくなることがある。そこで、生活保護は資産や能力の活用、扶養義務者の援助、その他あらゆる手だてを講じても、なお生活していくことが困難な方に対し、国の責任において、最低限度の生活を保障すると共に、自立助長することを目的として業務を遂行しているところである。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費
細目	1	扶助費

根拠条例等	生活保護法第19条(第1号法定受託事務)
総合計画	基本計画　第2章第6節　心豊かな地域福祉の充実

H24年度 事業の概要

生活保護業務実施方針及び事業計画を立て支援を行う。
平成24年度の扶助別予算

生活扶助	234,992	介護扶助	15,180
住宅扶助	43,285	生業扶助	3,178
教育扶助	2,986	葬祭扶助	569
医療扶助	313,840	施設事務費	7,080
出産扶助	293	計	621,403

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		7,664
補正額	A	7,664
H24 補正前予算額	B	621,403
H24 現計予算額	A＋B	629,067

事業の成果

平成23年度生活保護費　実績

国庫負担基本額		626,441,863円
国庫負担主要額	3／4	469,831,397円　A
国庫負担受入額		477,495,000円　B
A　－　B　＝		7,663,603円　(返還)

事業の目標

保護の適正実施の推進
(1)相談、申請、開始段階における助言、指導及び調査の徹底
(2)要保護世帯に対する指導、援助
(3)扶養能力調査及び扶養履行等の推進
(4)稼動年齢層のいる者のケースに対する指導援助
(5)不正受給防止対策の推進

特定財源の状況

備考

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業

所管課	環境対策課	（市民環境部）

事業の目的	地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して補助を行う。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	8	環境衛生費
細目	1	本庁環境衛生費

根拠条例等	宇陀市太陽光発電システム設置補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第1章第1節　自然環境の保全と活用

H24年度事業の概要	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金交付要綱に基づき、国庫補助金の交付を受けて、自ら居住する住宅に発電システムを導入した者に交付する。 補助対象者に事業費の10%（上限10万円）相当のウッピー商品券を交付する。ただし、1住宅に1回とする。 20件×10万円＝200万円
事業の成果	平成24年度新規事業として、7月2日から受付を開始したところ10月3日で当初予算の枠（20件分）が満たされた。 【補助金交付実績】 榛原地域・・・・・・・・12件 菟田野地域・・・・・・　1件 大宇陀地域・・・・・・　2件 室生地域・・・・・・・・　5件

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		2,000
補正額	A	2,000
H24 補正前予算額	B	2,000
H24 現計予算額	A＋B	4,000

事業の目標	地球温暖化の原因とされるCO2の削減やエネルギー問題への意識高揚を図り、環境に配慮した持続的な発展のため普及を進める。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	ウッピー商品券発行委託事業

所管課	商工観光課	（農林商工部）

事業の目的	定住促進奨励金制度、住宅リフオーム助成制度、住宅用太陽光発電システム設置補助金制度の利用者に対し、市内事業者にのみ有効な宇陀市内流通商品券を発行し、市内における購買活動の増進、内需振興を図る。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	1	商工振興費
細目	1	本庁商工振興費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第3章　第2節　商工業の活性化

H24年度事業の概要	委託先：宇陀商工会 定住促進奨励金制度、住宅リフオーム助成制度、住宅用太陽光発電システム設置補助金制度の利用者増加に伴い、ウッピー商品券印刷費等の増加 予算概要 商品券印刷費　20000枚×18円×5%＝378,000円 増額に伴う事務費　200,000円 合計　578,000円
事業の成果	平成24年10月末現在利用状況 登録店舗数　600店舗 換金店舗数及び換金額 14店舗　1，217，500円
事業の目標	宇陀市内の流通商品券の発行により、購買活動を増進し、商工業の発展、地域経済の活性化を図る。
備考	

財源の内訳　（単位：千円）

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		578
補正額	A	578
H24 補正前予算額	B	2,632
H24 現計予算額	A＋B	3,210

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	都市計画道路 東町西峠線道路整備事業

所管課	都市計画課 （建設部）
事業の目的	昭和51年8月6日に都市計画決定を行い、国道165号線萩原交差点から市道玉立2号線(延長1310mの内360m)について、広域的な交通処理機能や市街地の空間形成等に配慮して、都市の骨格となる道路整備を行う。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	3	まちづくり推進事業費
細目	2	榛原地区まちづくり推進事業費

根拠条例等	都市計画法
総合計画	基本計画 第3章第2節 (2)生活道路の整備 道路の安全性・利便性の向上

H24年度事業の概要	●工事費 100,000千円 ●事業概要 ・榛原駅5番線付近道路構造物基礎工事 50,000千円 基礎杭 H=5.5m 100本 L=55m (土質調査の結果、支持地盤が弱いため。 また、近鉄と最終協議し、構造物決定をした。) ・町並川改修工事 30,000千円 斜型門型カルバート L=35,0m ・伊勢本街道美装工事 20,000千円 取り付け道路(路面美装のため) ●立木・建物補償費 30,000千円 ・家屋調査の結果2軒の補償費が当初予算より増となったため。
事業の成果	近鉄榛原駅北口広場へのアクセス強化と駅南広場の交通渋滞の緩和を図ると共に、道路整備と合わせて、沿道スペースにポケットパークを設置し、歩行空間の整備を行い、交流の場としての活用を図る。

財源の内訳 (単位:千円)

分担金		
使用料		
国 費		9,830
県 費		
市 債		114,100
その他		
一般財源		6,070
補正額	A	130,000
H24 補正前予算額	B	562,000
H24 現計予算額	A+B	692,000

事業の目標	近鉄榛原駅を中心とした整備改善を図り、交通渋滞の緩和、定住促進、安全性、利便性の向上、災害時の避難通路の確保等が図られる。
備考	

特定財源の状況

国庫補助金
まちづくり交付金 9,830千円

地方債
合併特例債 114,100千円

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	新規	事業名	消防団員公務災害損害補償等共済基金

所管課	危機管理課	(総務部)

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費
細目	1	本庁非常備消防費

事業の目的

消防団員等が公務上の災害を受けた場合に、市町村等が被災団員又はその遺族に対して、その災害によって生じた損害を補償し、併せて被災団員の社会復帰の促進、遺族の援護等を図る為に必要な福祉事業を行うものである。
この場合の「公務上の災害」とは、消防団員等が消火・訓練等の消防団活動などで被った負傷、疾病、障害又は、死亡の身体的障害をいう。

根拠条例等	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律
総合計画	

H24年度 事業の概要

損害補償費 1名(8、9月) 404，783円

福祉共済入院見舞金 3名(公務外) 49，500円
○環椎骨折
入院114日×1,500円＝171，000円
○右大たい骨頚部骨折
入院 39日×1,500円＝ 58，500円
○右アキレス腱断裂
入院120日×1,500円＝180，000円(実181日、限度120日)
409,500円(見舞金)－360,000円(当初予算) ＝49,500円(不足額)

404，783円＋49，500円＝454，283円

事業の成果

財源の内訳 (単位:千円)	
分担金	
使用料	
国 費	
県 費	
市 債	
その他	455
一般財源	
補正額	A 455
H24 補正前予算額	B 360
H24 現計予算額	A＋B 815

事業の目標

備考

特定財源の状況

消防団員福祉共済見舞金 50千円

消防団員公務災害補償費 405千円

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	市立幼稚園への非常勤職員の任用

所管課	教育総務課	(教育委員会事務局)

事業の目的	幼稚園に配置する幼稚園教諭を一般職員だけでは不足する為、非常勤職員として任用する。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
細目	1	本庁幼稚園費

根拠条例等	
総合計画	基本計画 第4章第3節 (1)健やかに育つための教育内容の充実

H24年度事業の概要	非常勤職員 幼稚園教諭 2名 民生費へ 当初 支援センターへ異動減額 △269, 000円×(12ヶ月＋3. 2ヶ月)＝△4, 088, 800円 △269、000×12ヶ月×0. 05＝△161, 400 時間外手当 △2, 000円×12ヶ月＝△24, 000円 通勤手当 当初 大宇陀保育所へ異動減額 △275, 000円×(12ヶ月＋3. 2ヶ月)＝△4, 180, 000円 △275, 000円×12ヶ月×0, 05＝△165, 000円 時間外手当 △4, 100円×12ヶ月＝△49, 200円 減額計△8, 668, 400円
事業の成果	各幼稚園の運営に必要な人員を確保することができる。

財源の内訳 (単位:千円)

分担金	
使用料	
国 費	
県 費	
市 債	
その他	
一般財源	▲ 8,668
補正額	A ▲ 8,668
H24 補正前予算額	B
H24 現計予算額	A＋B ▲ 8,668

事業の目標	現行を継続する
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 一般会計 補正予算［第 4 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	学校給食(完全給食)の管理運営及び指導

所管課	学校給食センター (教育委員会事務局)
事業の目的	職員異動、正職員、臨時職員、非常勤職員の退職により、配送回収・調理業務に支障をきたす為、事務職員調理職員の臨時職員の任用を行う。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	7	学校給食費
目	1	学校給食費
細目	1	学校給食費

根拠条例等	「宇陀市立学校給食センター条例」
総合計画	基本計画 第4章第3節 教育環境の整備・充実 効率的・経済的・衛生的な給食サービスの提供

H24年度事業の概要	平成24年度退職及び人事異動等による職員減少の為、臨時事務職員及び調理補助員により補充を図る。 調理補助員4月～3月(6H×800円×188日)＝902,400円 調理補助員6月～10月(6H×800円×63日)＝302,400円 調理補助員9月～3月(6H×800円×121日) +(8,900円×7ヶ月)＝643,100円 事務補助員11月～3月(8H×780円×98日) +(4,100円×5ヶ月)＝632,020円 研修・検診等 8,000円 合計 2,487,920円
事業の成果	臨時職員の増員により、調理業務の時間・配送、回収時間等がスムーズになり、安全な業務になる。
事業の目標	調理時間・配送回収時間・洗浄時間等の安全性をはかる。
備考	

財源の内訳 (単位:千円)

分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		2,488
補正額	A	2,488
H24 補正前予算額	B	154,875
H24 現計予算額	A＋B	157,363

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 歯科診療所事業特別会計　補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	宇陀市立歯科診療所(施設管理費)

所管課	健康増進課　(健康福祉部)
事業の目的	過疎化・高齢化が進む地域であり、交通の便が悪く歯科診療を行う歯科医院が一箇所もないということから開設。 歯科診療所への通所困難者に対して、毎週水曜日の午後半日は往診診療を行っている。

歯科診療所事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	1	一般管理費
細目	1	一般管理費

根拠条例等	宇陀市立歯科診療所設置条例・管理運営規則
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H24年度事業の概要	歯科診療所患者数の増加により、歯科治療に使用する医薬品の使用量の増加と診療従事者の賃金が当初予算より増加が見込まれるほか、診療所修繕等予算に不足が生じる見込みであるため、所要の補正を行う。 賃　金・・・・・1，811千円 修繕費・・・・・　400千円
事業の成果	平成22年度患者数　4，091名 平成23年度患者数　4，509名 平成24年度患者見込数　4，666名 平成24年9月末現在で2，333名となっており、平成23年度患者総数から160名余増加が見込まれる。

財源の内訳　(単位：千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		2,211
補正額	A	2,211
H24 補正前予算額	B	24,222
H24 現計予算額	A＋B	26,433

事業の目標	医療過疎地域における歯科医療体制の充実 高齢化社会における安心・安全の地域づくりの推進
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 歯科診療所事業特別会計　補正予算［第 1 号］（案）事業別シート

事業区分	継続	事業名	宇陀市立歯科診療所（医療費）

所管課	健康増進課　（健康福祉部）
事業の目的	過疎化・高齢化が進む地域であり、交通の便が悪く歯科診療を行う歯科医院が一箇所もないということから開設。 歯科診療所への通所困難者に対して、毎週水曜日の午後半日は往診診療を行っている。

歯科診療所事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	医療費
項	1	医療費
目	2	医薬品及び消耗器材費
細目	4	医薬品及び消耗器材費

根拠条例等	宇陀市立歯科診療所設置条例・管理運営規則
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H24年度事業の概要	歯科診療所患者数の増加により、歯科治療に使用する医薬品の使用量の増加が見込まれる。 歯科用医薬材料費　500千円
事業の成果	平成22年度患者数　4，091名 平成23年度患者数　4，509名 平成24年度患者見込数　4，666名 平成24年9月末現在で2，333名となっており、平成23年度患者総数から160名余増加が見込まれる。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		500
補正額	A	500
H24 補正前予算額	B	3,000
H24 現計予算額	A＋B	3,500

事業の目標	医療過疎地域における歯科医療体制の充実 高齢化社会における安心・安全の地域づくりの推進
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 国民健康保険事業特別会計 補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	国保退職被保険者等療養給付費

所管課	保険年金課	(市民環境部)

国民健康保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	2	退職被保険者等療養給付費
細目	1	退職被保険者等療養給付費

事業の目的

国民健康保険の退職被保険者等の疾病・負傷により医療行為を受けた場合、国保連合会へ概ね7割の療養給付費を支払う。

根拠条例等	国民健康保険法　宇陀市国民健康保険条例
総合計画	

H24年度事業の概要

	支出金額	被保険者数	1人あたりの単価(月)
H24．3診療分	19,406,076	952	20,385
H24．4診療分	19,707,499	1,049	18,787
H24．5診療分	17,528,299	1,052	16,662
H24．6診療分	23,290,411	1,072	21,726
H24．7診療分	23,815,768	1,068	22,299
H24．8診療分	22,121,208	1,046	21,148
H24．9診療分(見込)	22,380,739		
H24．10診療分(見込)	22,500,000		
H24．11診療分(見込)	22,500,000		
H24．12診療分(見込)	23,000,000		
H25．1診療分(見込)	23,000,000		
H254．2診療分(見込)	23,000,000		
計	262,250,000	1,058	247,873
当初予算額	236,250,000	1,050	225,000
補正要求額	26,000,000		

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		26,000
一般財源		
補正額	A	26,000
H24 補正前予算額	B	236,250
H24 現計予算額	A＋B	262,250

事業の成果

	22年度 (実績)	23年度 (実績)
退職被保険者数(平均)	869	1,015
療養給付費(千円)	193,525	232,858
療養給付件数	10,271	12,559
1人あたりの療養給付費	222,698	229,417
1件あたりの療養給付費	18,841	18,541

事業の目標

安心して医療が受けられ、健康で生き生きとした社会の実現を目指す。

特定財源の状況

療養給付費等交付金(支払基金)
26000千円

備考

平成 24 年度 宇陀市 国民健康保険事業特別会計 補正予算［第 1 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	平成23年度国庫補助金等の精算

所管課	保険年金課	(市民環境部)

事業の目的	前年度国庫補助金等の金額の確定において超過受領となった金額を返還する。

国民健康保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	11	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	3	償還金
細目	1	償還金

根拠条例等	国民健康保険法 、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
総合計画	

H24年度事業の概要	①出産育児一時金補助金 480,000円(受入済額)－380,000円(決定額)＝100,000円(要返還額) ②高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 241,850円(受入済額)－205,560円(決定額)＝36,290円(要返還額) ③特定健康診査等負担金(県及び国) 6,132,000円(受入済額)－5,652,000円(決定額)＝480,000円(要返還額) ④療養給付費負担金 556,036,766円(受入済額)－499,774,214円(決定額)＝56,262,552円(要返還額)
事業の成果	

財源の内訳 (単位:千円)		
分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		56,879
一般財源		
補正額	A	56,879
H24 補正前予算額	B	1
H24 現計予算額	A＋B	56,880

事業の目標	補助金等の適正な執行を図る
備考	

特定財源の状況

国保財政調整基金繰入
49，854千円

前年度繰越金
7，025千円

平成 24 年度 宇陀市 介護保険事業特別会計 補正予算［第 2 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	居宅介護サービス計画給付費

所管課	介護福祉課	(健康福祉部)

事業の目的	居宅介護支援事業者が、要介護認定者に対して介護サービスを受けるために必要な居宅介護サービス計画(ケアプラン)を作成した際、その利用額を国保連合会からの請求に基づき支払う

介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	9	居宅介護サービス計画給付費
細目	1	居宅介護サービス計画給付費

根拠条例等	介護保険法
総合計画	第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち　(1)高齢者福祉サービスの充実

H24年度事業の概要	19　負担金、補助及び交付金 31 ケアプラン作成料 当初予算額　90,755,000円 決算見込額　103,381,000円 補正要求額　12,626,000円 ※平成23年度実績　91,061,093円
事業の成果	介護給付費に係る介護報酬の審査を国保連合会に委託し、介護保険制度の円滑な運営を行う。

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		12,626
一般財源		
補正額	A	12,626
H24 補正前予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	12,626

事業の目標	介護給付費に係る介護報酬の審査を国保連合会に委託し、介護保険制度の円滑な運営を行う。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 介護保険事業特別会計 補正予算［第 2 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	基金積立金

所管課	介護福祉課	(健康福祉部)

事業の目的	県の財政安定化基金を取り崩し、市町村へ交付される交付金を保険料上昇の抑制に当てるため基金積立をする。

介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	介護給付費準備基金積立金
細目	1	介護給付費準備基金積立金

根拠条例等	介護保険法
総合計画	第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち　(1)高齢者福祉サービスの充実

H24年度事業の概要	県から交付される財政安定化基金交付金　30,086,727円から、精算分①と今回補正を行う②に充当し、残額5,286,226円を基金へ積立てる。 財政安定化基金交付金　30,086,727円－(①＋②)＝5,286,226円 ①精算分(国・県償還金等)12,174,501円 　内訳　13,724,674円(国・県償還金分)－(54,750:前年度繰越金＋1,495,423:地域支援事業繰入金) ②居宅介護サービス計画給付費要求額　12,626,000円
事業の成果	介護保険制度の円滑な運営を図る。

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		5,287
補正額	A	5,287
H24 補正前予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	5,287

事業の目標	事業運営期間中のサービス需要や供給増による給付費の増大などを理由とした財源不足を基金取崩しにより対応する。
備考	

特定財源の状況

平成 24 年度 宇陀市 介護保険事業特別会計 補正予算［第 2 号］(案) 事業別シート

事業区分	継続	事業名	償還金

所管課	介護福祉課	(健康福祉部)

事業の目的	介護保険給付費及び地域支援事業費等の精算に伴い国・県への負担金の返還を行う。

介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金
細目	1	償還金

根拠条例等	介護保険法
総合計画	第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち　(1)高齢者福祉サービスの充実

H24年度事業の概要	平成23年度国庫支出金・県負担金の精算に伴い返還金が生じたため補正要求する。 ①国庫支出金返還金 ・介護給付費負担金　5,346,774円 ・地域支援事業交付金　2,496,496円 ②県負担金 ・介護給付費負担金　4,633,155円 ・地域支援事業交付金　1,248,249円 ①＋②＝13,724,674円－1,000(当初予算)→13,723,674円(要求額)
事業の成果	国・県等の交付金事務の適正化を図る。

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		13,724
一般財源		
補正額	A	13,724
H24 補正前予算額	B	
H24 現計予算額	A＋B	13,724

事業の目標	介護保険事業特別会計に係る国庫負担金等を適正に管理する。
備考	

特定財源の状況